

平成22年度市町村普通会計決算について(見込み)

<ポイント>

○県内市町村の決算規模は、対前年度 歳入0.1%の増、歳出0.8%の減

○実質収支が赤字の団体は鱒ヶ沢町の1団体(対前年度 1団体減)

I 決算規模

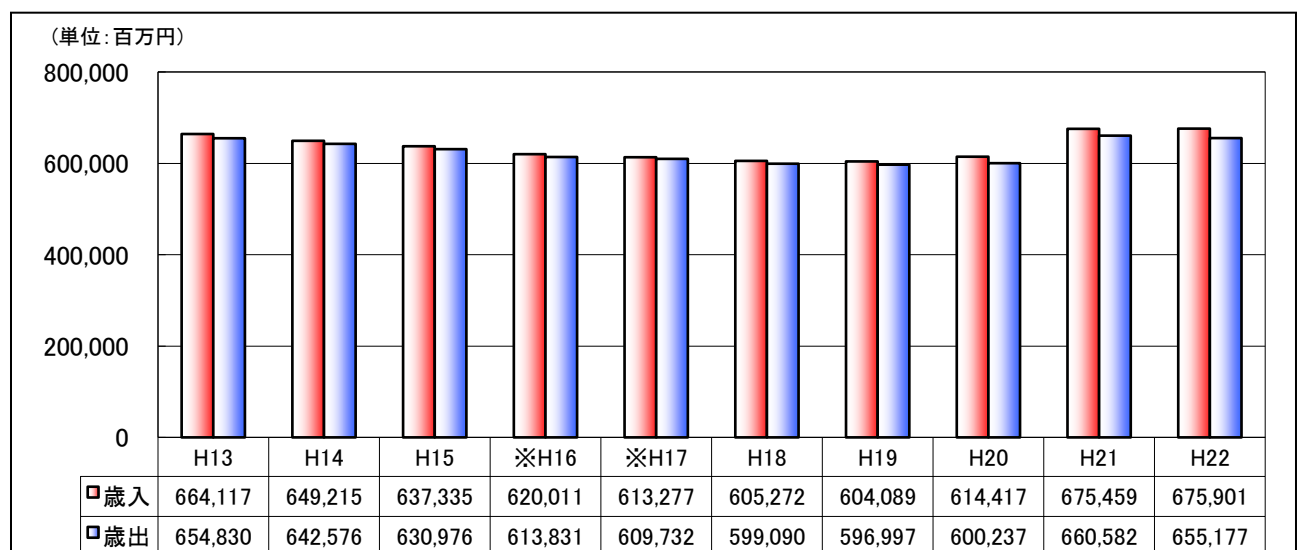
平成22年度の県内40市町村の決算規模は、歳入6,759億1百万円、歳出6,551億77百万円となっており、伸び率は、歳入0.1%増(4億42百万円増)、歳出0.8%減(54億6百万円減)となり、平成21年度からほぼ横ばいとなっている。

(単位:百万円、%)

区 分		平成22年度		平成21年度	
			増減率		増減率
市 計	歳 入	474,010	▲ 0.4	476,097	10.4
	歳 出	459,354	▲ 1.5	466,383	10.4
町 村 計	歳 入	201,891	1.3	199,362	8.9
	歳 出	195,823	0.8	194,199	9.1
市町村計	歳 入	675,901	0.1	675,459	9.9
	歳 出	655,177	▲ 0.8	660,582	10.1

※ 端数処理等により、計等が一致しない場合がある。(以下同じ)

<決算規模の推移>



※青森市がH16に打ち切り決算を行っているため、本来H16決算に計上される額をH17決算額からH16決算額に移し替えている。

Ⅱ 決算収支

① 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、207億24百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度への繰り越すべき財源52億53百万円を控除した実質収支は、154億71百万円の黒字である。

実質収支の標準財政規模に対する割合である実質収支比率は4.0%であり、前年度（3.0%）を1.0ポイント上回っている。

なお、実質収支が赤字の団体は、鱒ヶ沢町の1団体である。（昨年度は、むつ市、鱒ヶ沢町）

（単位：百万円、%）

区分	歳入歳出差引額 （形式収支）	実質収支					
		平成22年度		平成21年度		増減	
		平成22年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額
市計	14,656	10,910	4.2	7,376	2.9	3,534	1.3
町村計	6,068	4,561	3.7	3,736	3.2	825	0.5
市町村計	20,724	15,471	4.0	11,112	3.0	4,359	1.0

※実質収支比率は加重平均

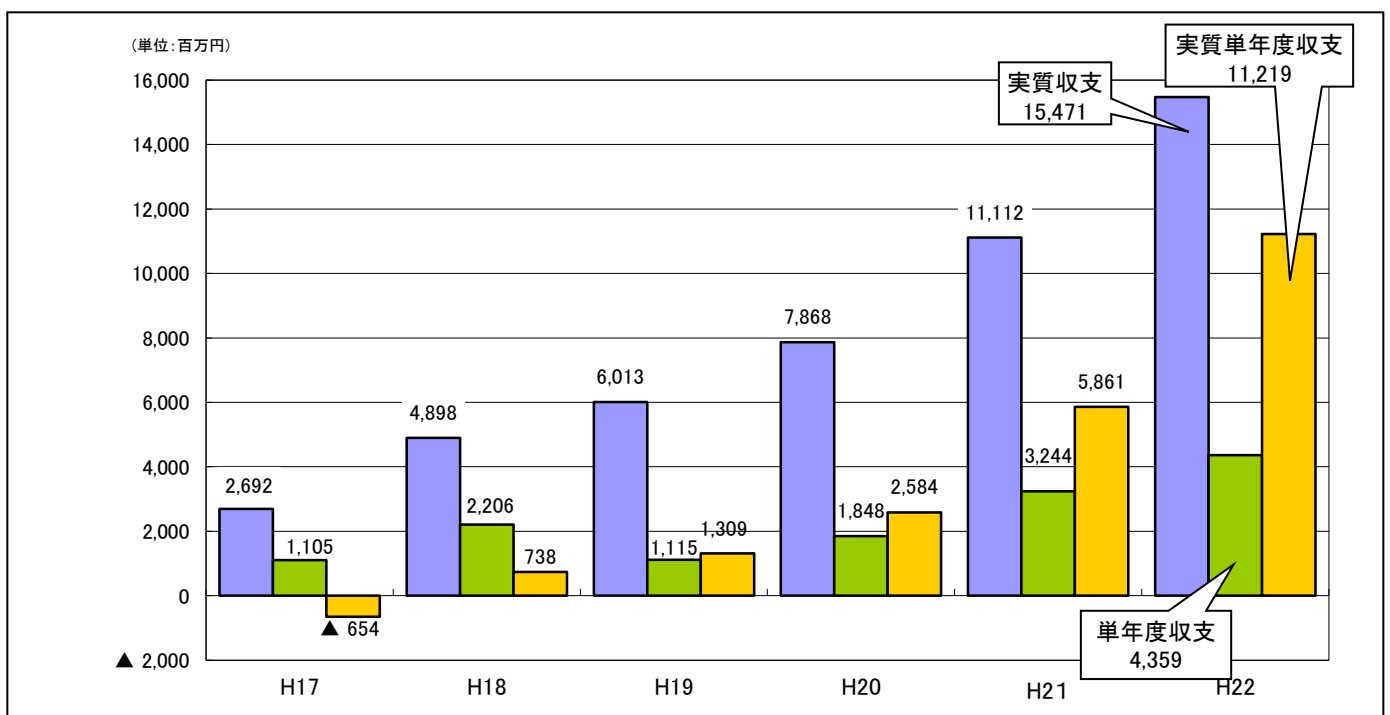
② 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の32億44百万円の黒字から43億59百万円の黒字に増加した（単年度収支が赤字の団体は8団体である）。

③ 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額及び地方債の繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩し額を引いた実質単年度収支は、前年度の58億61百万円の黒字から112億19百万円の黒字へと大幅に増加した（実質単年度収支が赤字の団体は4団体である）。

<決算収支の推移>



Ⅲ 歳 入

歳入において、

- 地方税は、景気低迷に伴う市町村民税の減が大きかったこと等により、0.1%の減（△1億57百万円）
- 国庫支出金は、児童手当・子ども手当交付金等の増があったものの、定額給付金給付事業費補助金の皆減や、地域活性化臨時交付金の減等により、7.8%の減（△92億62百万円）
- 地方債（臨財債除き）は、新発債の発行抑制等により、21.5%の減（△103億21百万円）
- その他の歳入は、財産収入の減、寄附金の減等により、9.4%の減（△66億52百万円）

などの減要因があったものの、

- 地方交付税は、雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設等による普通交付税の増等により、7.4%の増（+150億32百万円）
- 臨時財政対策債は、地方財政計画の伸び等により、40.2%の増（+90億59百万円）
- 県支出金は、子ども手当負担金、国勢調査委託金等の増により、6.3%の増（+26億円）

などの増要因があり、全体として0.1%の増となった。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、普通交付税、特別交付税及び臨時財政対策債とも増加したことにより10.7%の増（+240億91百万円）となり、平成20年度から3年続けての増となった。

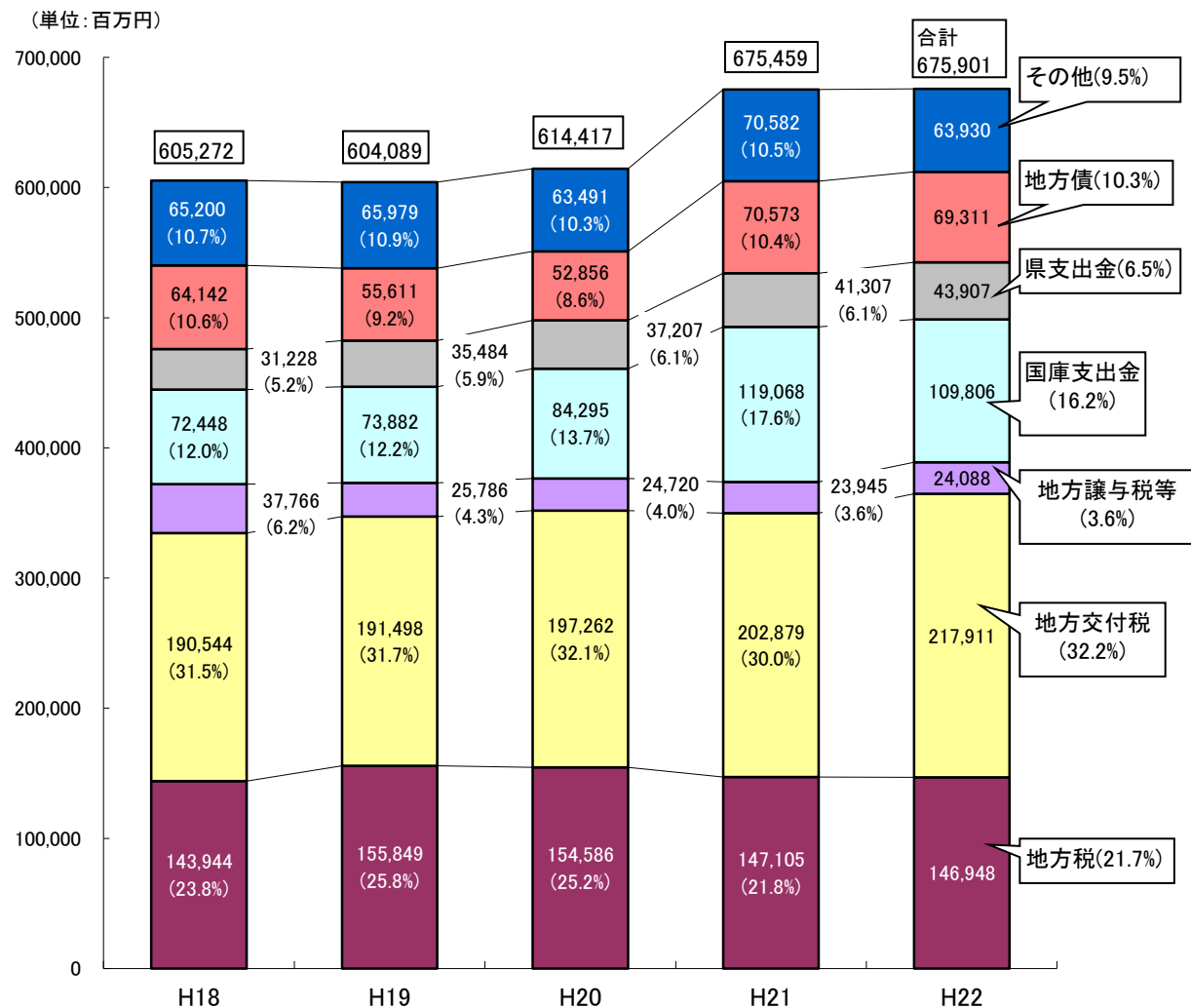
<歳入決算額の状況>

（単位：百万円、%）

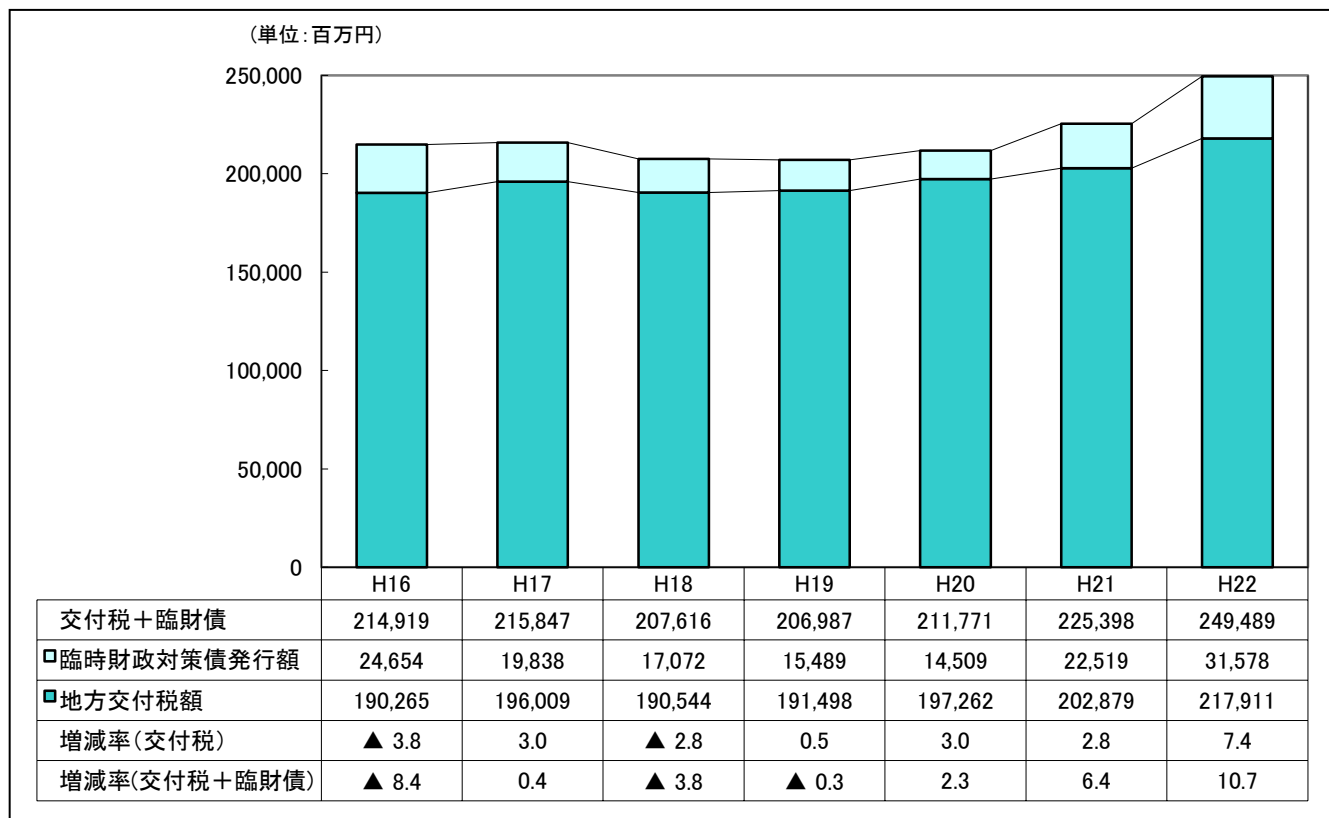
区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		平成22年度	平成21年度	
一般財源	地 方 税	146,948	21.7	147,105	21.8	▲ 157	▲ 0.1	▲ 4.8
	地 方 譲 与 税	6,327	1.0	6,462	1.0	▲ 135	▲ 2.1	▲ 5.6
	地 方 特 例 交 付 金 等	2,114	0.3	1,629	0.2	485	29.8	▲ 5.9
	地 方 交 付 税	217,911	32.2	202,879	30.0	15,032	7.4	2.8
	臨 時 財 政 対 策 債	31,578	4.7	22,519	3.3	9,059	40.2	55.2
	地 方 消 費 税 交 付 金 等	15,647	2.3	15,854	2.4	▲ 207	▲ 1.3	▲ 1.8
	小 計	420,525	62.2	396,448	58.7	24,077	6.1	1.4
特定財源	国 庫 支 出 金	109,806	16.2	119,068	17.6	▲ 9,262	▲ 7.8	41.3
	県 支 出 金	43,907	6.5	41,307	6.1	2,600	6.3	11.0
	地 方 債（臨財債除き）	37,733	5.6	48,054	7.1	▲ 10,321	▲ 21.5	25.3
	そ の 他	63,930	9.5	70,582	10.5	▲ 6,652	▲ 9.4	11.2
	小 計	255,376	37.8	279,011	41.3	▲ 23,635	▲ 8.5	24.9
合 計	675,901	100.0	675,459	100.0	442	0.1	9.9	

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金を含めている。

<歳入決算額・構成比の推移>



<地方交付税の推移>



IV 歳 出

(1) 目的別歳出

目的別歳出において、

- 総務費は、定額給付金給付事業費の減等により、13.3%の減(△136億61百万円)
 - 民生費は、児童手当・子ども手当給付費の増や生活保護費の増等により、9.5%の増(+169億97百万円)
 - 衛生費は、一部市町村の清掃施設建設に係る普通建設事業費の減等により、3.1%の減(△19億82百万円)
 - 農林水産業費は、普通建設事業費の減等により、9.6%の減(△27億51百万円)
 - 土木費は、普通建設事業費の減等により、10.4%の減(△77億37百万円)
 - 教育費は、小中学校の耐震補強・改修等に係る普通建設事業費の増等により、3.5%の増(+23億82百万円)
- となり、歳出全体では0.8%の減となった。

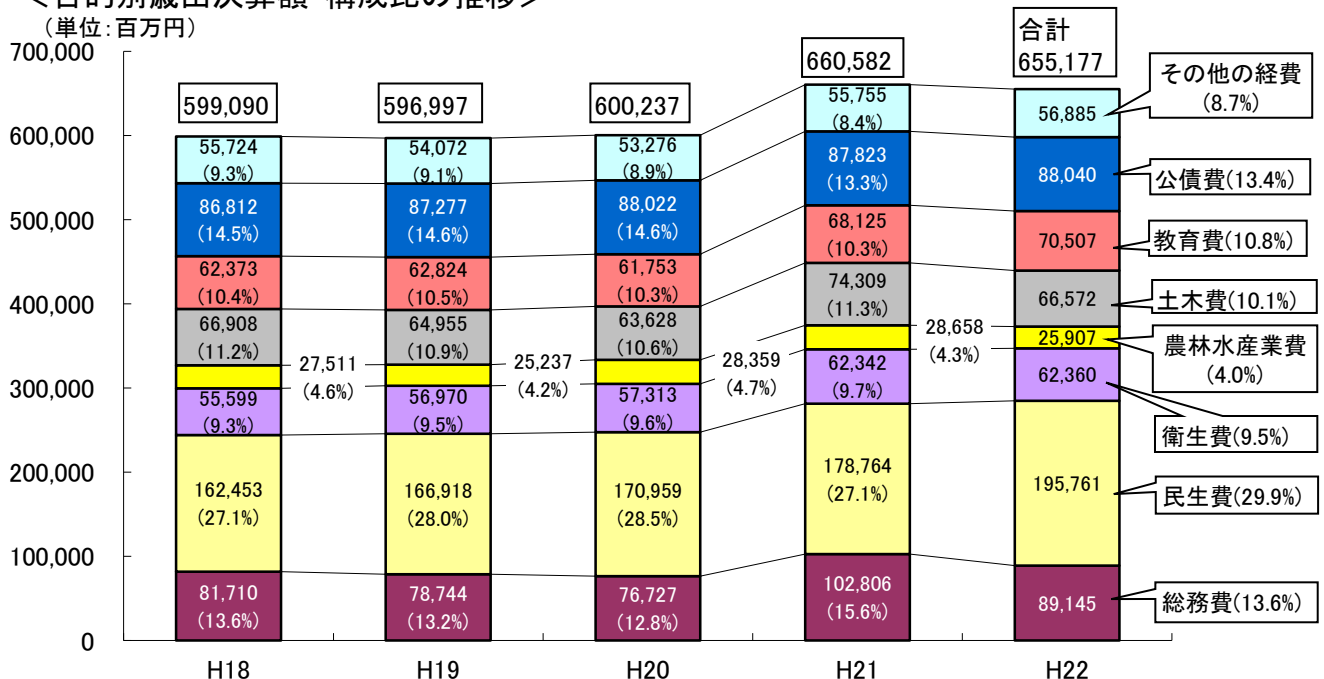
<目的別歳出決算額の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		平成22年度	平成21年度
総 務 費	89,145	13.6	102,806	15.6	▲ 13,661	▲ 13.3	34.0
民 生 費	195,761	29.9	178,764	27.1	16,997	9.5	4.6
衛 生 費	62,360	9.5	64,342	9.7	▲ 1,982	▲ 3.1	11.9
農 林 水 産 業 費	25,907	4.0	28,658	4.3	▲ 2,751	▲ 9.6	1.1
土 木 費	66,572	10.1	74,309	11.3	▲ 7,737	▲ 10.4	16.8
教 育 費	70,507	10.8	68,125	10.3	2,382	3.5	10.3
公 債 費	88,040	13.4	87,823	13.3	217	0.2	▲ 0.2
そ の 他 の 経 費	56,885	8.7	55,755	8.4	1,130	2.0	4.7
合 計	655,177	100.0	660,582	100.0	▲ 5,405	▲ 0.8	10.1

<目的別歳出決算額・構成比の推移>

(単位:百万円)



(2) 性質別歳出

性質別歳出において、

義務的経費は、

- 人件費が、定員適正化等により、3.7%の減(△34億42百万円)
- 扶助費が、児童手当・子ども手当給付費の増や生活保護費の増等により、17.2%の増(+185億95百万円)
- 公債費が、繰上償還・満期一括償還の実施等により、0.2%の増(+2億17百万円)となり、全体として5.3%の増(+153億70百万円)となった。

投資的経費は、

- 普通建設事業費が、地域活性化臨時交付金等による単独事業の終了等により1.6%の減(△15億25百万円)となり、全体として1.4%の減(△13億53百万円)となった。

その他の経費は、

- 物件費が、緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生特別事業による賃金・委託料の増等により、3.8%の増(+24億80百万円)
- 補助費等が、定額給付金給付事業費の減等により、18.4%の減(△184億64百万円)
- 積立金が、地域活性化臨時交付金によるその他特定目的基金への積立金の減等により、8.6%の減(△17億61百万円)
- その他の歳出として、貸付金が土地開発公社経営健全化事業費の減等により、8.4%の減(△26億31百万円)となり、全体として7.0%の減(△194億22百万円)となった。

以上の結果、歳出全体では0.8%の減となった。

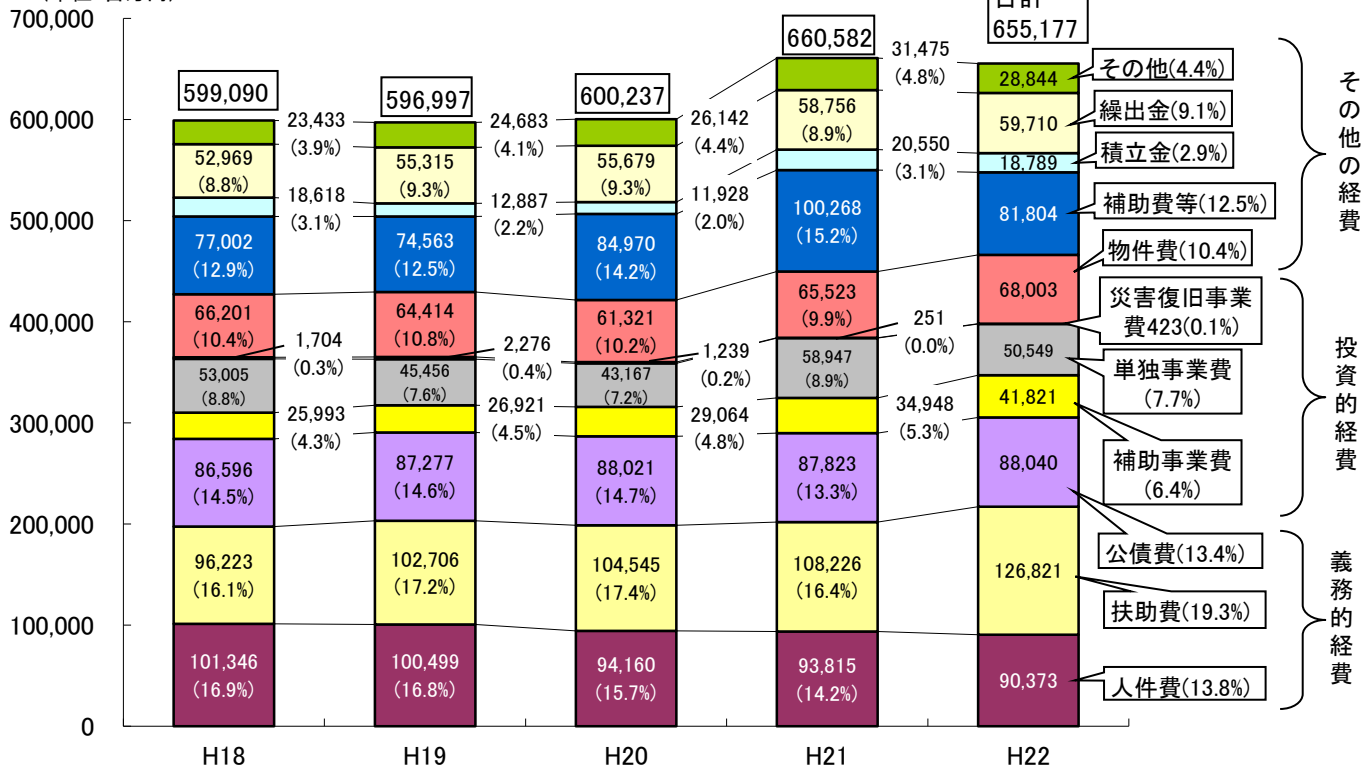
<性質別歳出決算額の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		平成22年度	平成21年度
義務的経費	305,234	46.6	289,864	43.9	15,370	5.3	1.1
人件費	90,373	13.8	93,815	14.2	▲3,442	▲3.7	▲0.4
扶助費	126,821	19.3	108,226	16.4	18,595	17.2	3.5
公債費	88,040	13.4	87,823	13.3	217	0.2	▲0.2
投資的経費	92,793	14.2	94,146	14.3	▲1,353	▲1.4	28.1
普通建設事業費	92,370	14.1	93,895	14.2	▲1,525	▲1.6	30.0
補助事業費	41,821	6.4	34,948	5.3	6,873	19.7	20.2
単独事業費	50,549	7.7	58,947	8.9	▲8,398	▲14.2	36.6
災害復旧事業費	423	0.1	251	0.0	172	68.1	▲79.7
その他の経費	257,150	39.2	276,572	41.9	▲19,422	▲7.0	15.2
物件費	68,003	10.4	65,523	9.9	2,480	3.8	6.9
補助費等	81,804	12.5	100,268	15.2	▲18,464	▲18.4	18.0
積立金	18,789	2.9	20,550	3.1	▲1,761	▲8.6	72.3
繰出金	59,710	9.1	58,756	8.9	954	1.6	5.5
その他	28,844	4.4	31,475	4.8	▲2,631	▲8.4	20.1
合計	655,177	100.0	660,582	100.0	▲5,405	▲0.8	10.1

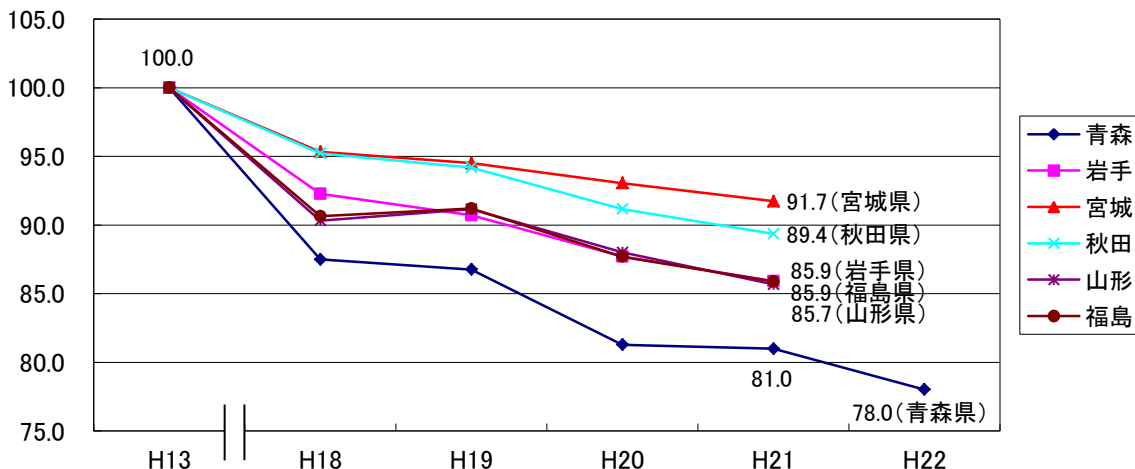
<性質別決算額・構成比の推移>

(単位:百万円)



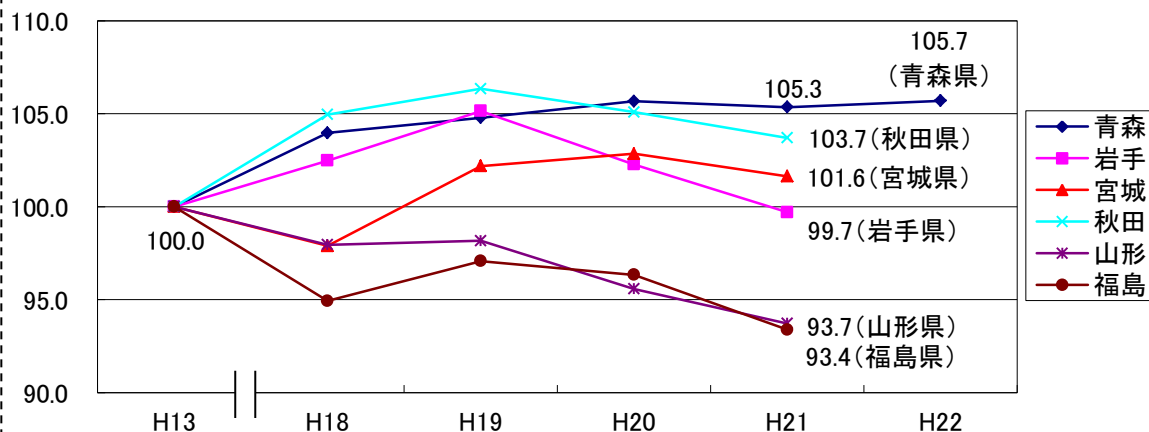
【参考】

(1) 東北6県における人件費の推移



※各県のH13を100とした場合の指数で見ると、H21は、東北6県中最も低いものとなっている。

(2) 東北6県における公債費の推移



※各県のH13を100とした場合の指数で見ると、H21は、東北6県中最も高いものとなっている。

V 積立金

財政調整基金の平成22年度末現在高は、歳計剰余金処分による積立ての増等により、前年度に比べ8億37百万円、32.1%増加している。

同様に、減債基金の平成22年度末現在高も、前年度に比べ40億73百万円、21.2%増加している。

その他特定目的基金の平成22年度末現在高は、地域活性化交付金の活用等による公共施設整備等のための基金への積立の増及び引き続き合併特例事業債による「市町村振興のための基金」の造成に充てる積立が行われていること等により前年度に比べ32億85百万円、6.5%増加している。

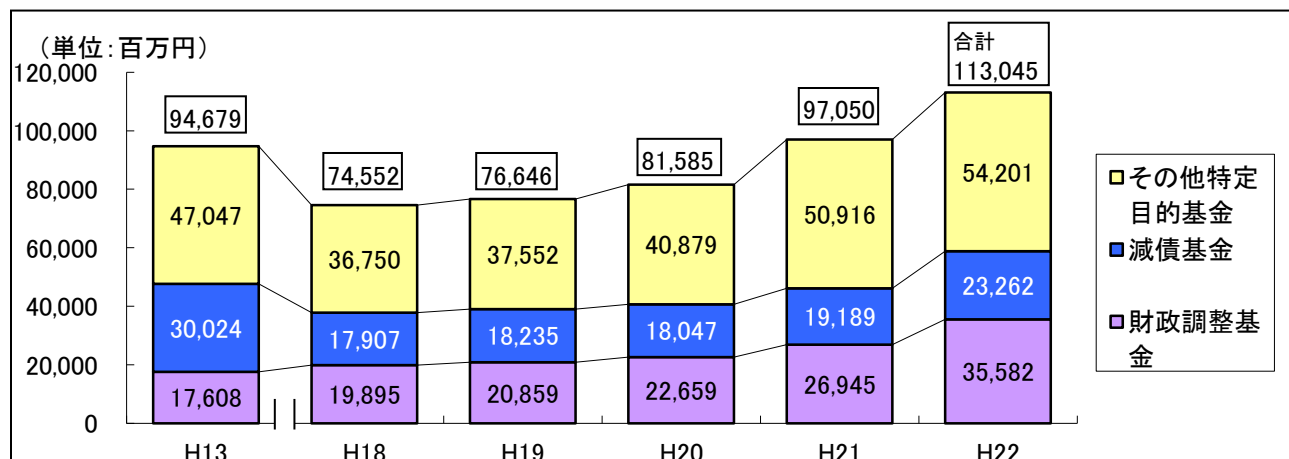
以上の結果、積立金の平成22年度末現在高は、前年度に比べ159億95百万円、16.5%増加している。

<積立金現在高の状況>

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
財政調整基金	35,582	26,945	8,637	32.1
減債基金	23,262	19,189	4,073	21.2
その他特定目的金	54,201	50,916	3,285	6.5
合計	113,045	97,050	15,995	16.5

<積立金現在高の推移>



【参考】

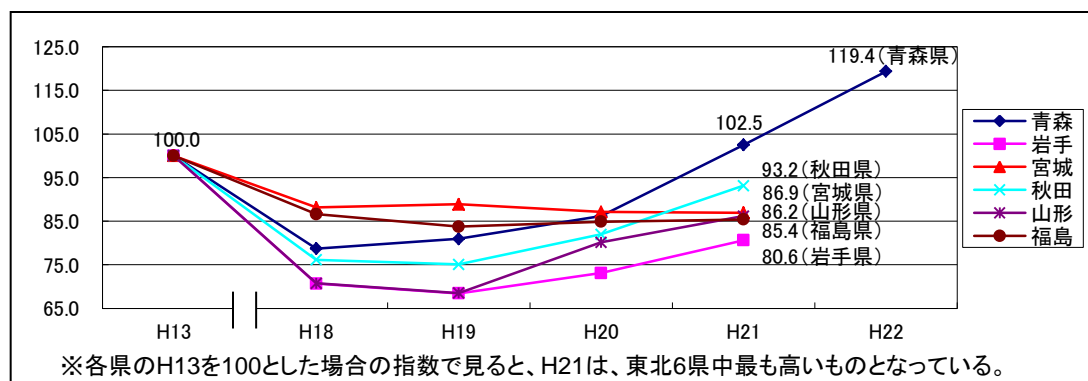
(3) 東北6県における平成21年度末積立金現在高

(単位:百万円、団体)

区分	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
現在高	97,050	84,389	198,051	92,260	62,912	173,457
団体数	40	34	35	25	35	59

※団体数は、平成21年度地方財政状況調査報告団体数を標記している。

(4) 東北6県における積立金現在高の推移



VI 地方債

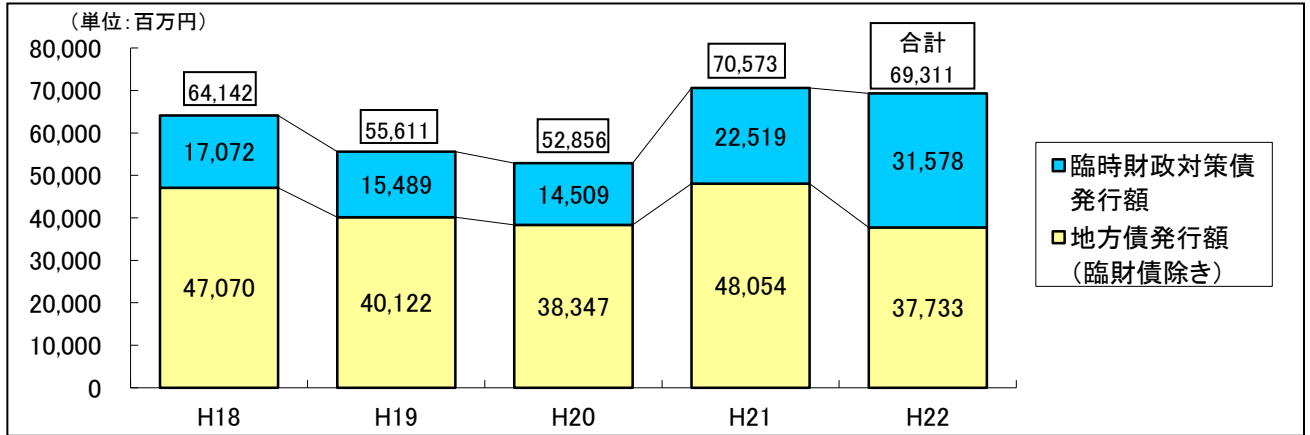
地方債の平成22年度発行額は693億11百万円で、前年度に比べ12億62百万円、1.8%減少している。

臨時財政対策債については、平成22年度発行額は315億78百万円で、前年度に比べ90億59百万円、40.2%増加している。

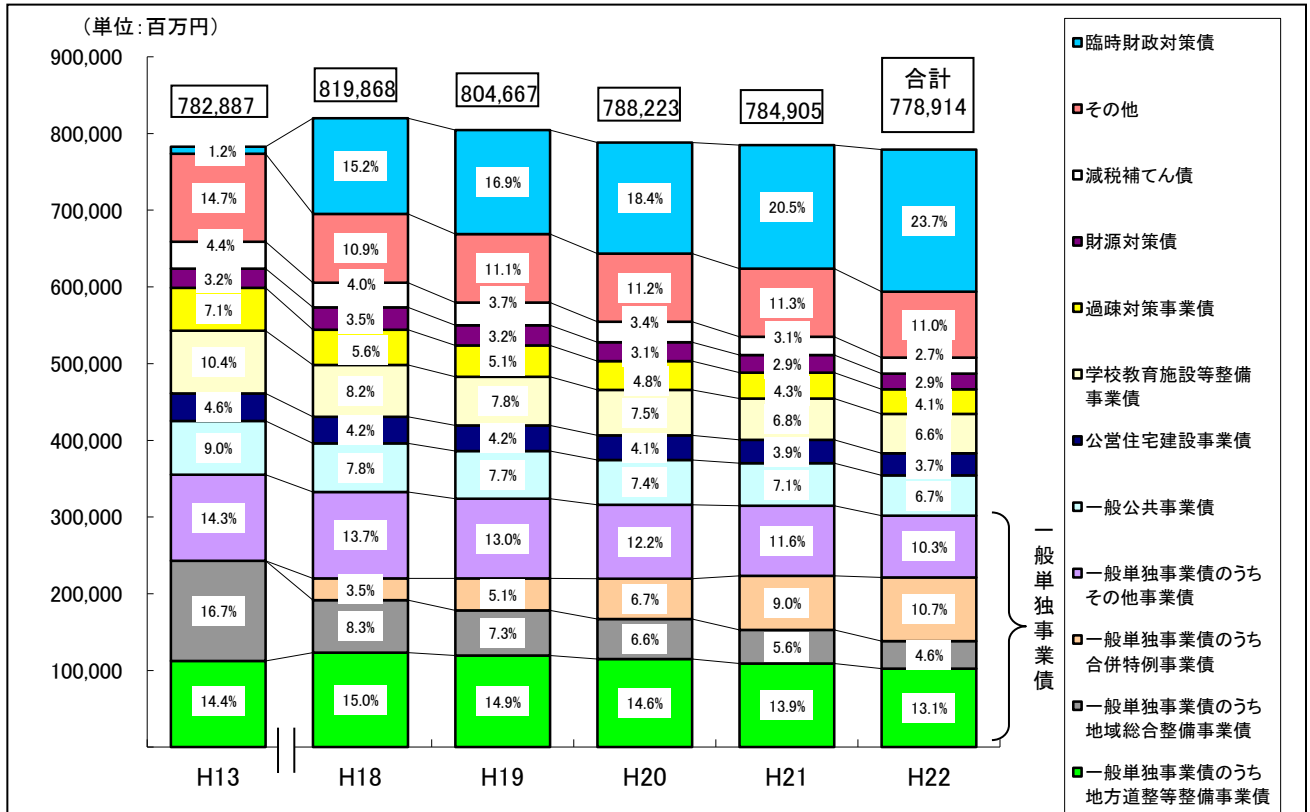
臨時財政対策債を除いた地方債については、平成22年度発行額は377億33百万円で、前年度に比べ103億21百万円、21.5%減少している。

地方債の平成22年度末現在高は7,789億14百万円で、前年度末に比べ59億91百万円、0.8%減少している。なお、臨時財政対策債を除いた現在高は、5,939億49百万円で、前年度に比べ299億93百万円、4.8%減少している。

<発行額の状況>



<現在高と構成比の推移>



(単位:百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22
地方債現在高	819,868	804,667	788,223	784,905	778,914
臨時財債除き	695,274	668,816	643,262	623,942	593,949
臨時財政対策債分	124,594	135,851	144,961	160,963	184,965

VII 財政構造の弾力性

経常収支比率

経常収支比率は、市町村平均87.7%（前年度91.4%）、市平均88.9%（前年度91.8%）、町村平均84.9%（前年度90.4%）となっており、いずれも前年度数値を下回っている。

経常収支比率が90%以上の団体は11団体であり、全体の27.5%を占めている。

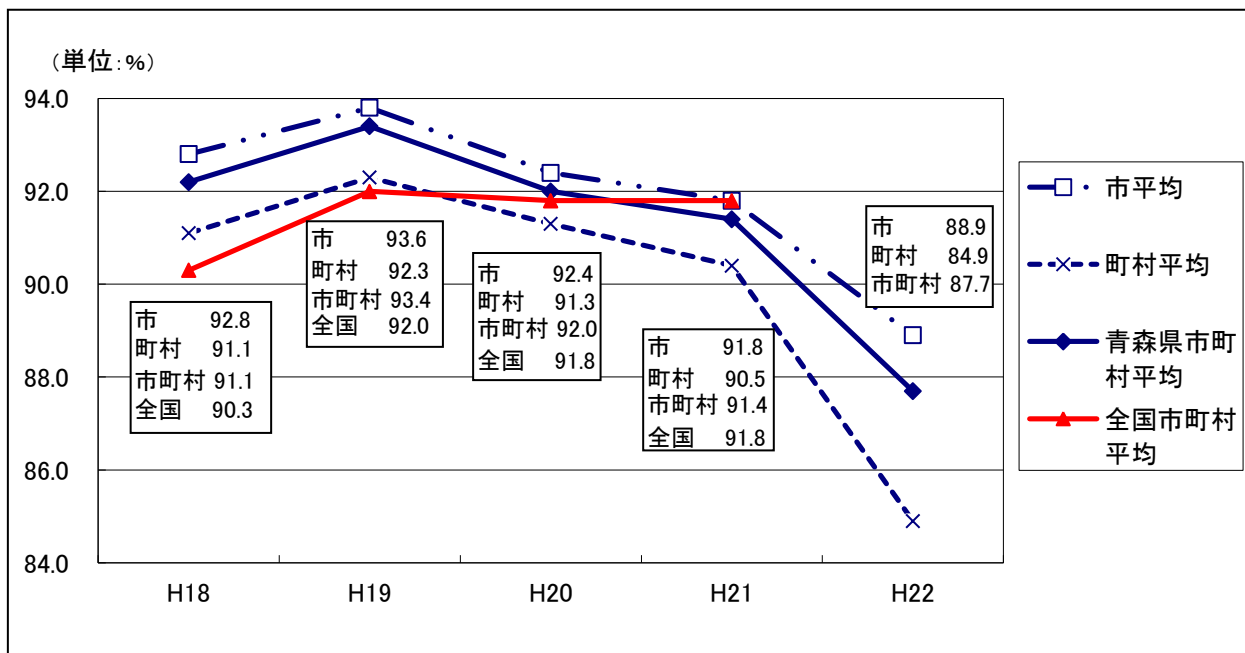
<経常収支比率の状況>

（単位：%）

区 分	平成22年度	平成21年度	増減率
市 平 均	88.9	91.8	▲ 2.9
町 村 平 均	84.9	90.4	▲ 5.5
市 町 村 平 均	87.7	91.4	▲ 3.7

※平均は加重平均

<経常収支比率の推移>



※「全国市町村平均」は総務省「地方財政の状況」より

<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成21年度	0	17	21	2	40
平成22年度	2	27	11	0	40